

平成 2 6 年 度
(第 5 5 回)

事業報告書及び決算書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第1 事業報告	1
1 会社の概況.....	1
(1) 設立年月日.....	1
(2) 定款に定める目的.....	1
(3) 定款に定める事業.....	1
(4) 社員の状況.....	1
(5) 主たる事務所.....	2
(6) 役員などに関する事項.....	2
(7) 職員に関する事項.....	3
2 事業の状況.....	4
(1) 農地部門.....	4
(2) 担い手支援部門.....	8
(3) 畜産施設部門.....	12
(4) 新農業支援部門.....	13
(5) 会社の概要.....	15
第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録	19
1 貸借対照表.....	20
2 正味財産増減計算書.....	22
3 財務諸表に対する注記.....	30
4 附属明細書.....	34
5 財産目録.....	35
監事の意見書.....	39

第1 事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和 35 年 9 月 17 日

(2) 定款に定める目的

公社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他公社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区 分		数	出資口数	出資金額
宮崎県		1	2,000	20,000
市	宮崎市	1	422	4,220
	都城市	1	560	5,600
	延岡市	1	185	1,850
	日南市	1	172	1,720
	小林市	1	240	2,400
	日向市	1	99	990
	串間市	1	121	1,210
	西都市	1	147	1,470
	えびの市	1	146	1,460
	計		9	2,092
町 村	三股町	1	67	670
	高原町	1	74	740
	国富町	1	97	970
	綾町	1	34	340
	高鍋町	1	57	570
	新富町	1	77	770
	木城町	1	35	350
	川南町	1	95	950
	都農町	1	52	520
	門川町	1	34	340
	美郷町	1	78	780

区 分		数	出資口数	出資金額	
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計		26	3,000	30,000
農 業 団 体	宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合中央会		1	10	100
	宮崎県経済農業協同組合連合会		1	470	4,700
	宮崎県信用農業協同組合連合会		1	350	3,500
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合連合会		1	0	0
	宮崎中央農業協同組合		1	0	0
	綾町農業協同組合		1	0	0
	はまゆう農業協同組合		1	0	0
	串間市大束農業協同組合		1	0	0
	都城農業協同組合		1	0	0
	こばやし農業協同組合		1	0	0
	えびの市農業協同組合		1	0	0
	児湯農業協同組合		1	0	0
	尾鈴農業協同組合		1	0	0
	西都農業協同組合		1	0	0
	延岡農業協同組合		1	0	0
	日向農業協同組合		1	0	0
	高千穂地区農業協同組合		1	0	0
計		20	1,000	10,000	
合計		47	6,000	60,000	

(5) 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6) 役員などに関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	1	1	2
非常勤役員	13	6	7	12
監 事	2	—	—	2
合 計	17	7	8	16

イ 役員名簿

(表-3)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	その他の主要公職
理 事 長	宮脇 和寛	学識経験者
常 務 理 事	土屋 秀二	学識経験者
理 事	緒方 文彦	宮崎県農政水産部長
理 事	日高 光浩	高原町長
理 事	黒木 定藏	西米良村長
理 事	稲本 龍生	日南市副市長
理 事	矢方 道雄	宮崎県農業会議事務局長
理 事	森永 利幸	宮崎県農業協同組合中央会会長
理 事	新森 雄吾	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事会長
理 事	壹岐 定憲	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理 事	河野 正年	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理 事	中園 和徳	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理 事	大和田 孝二	宮崎県農業共済組合連合会参事
理 事	黒田 昭	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監 事	大塚 孝一	公認会計士
監 事	西川 和孝	学識経験者

(7) 職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	6	5		1 1
技 術	1 1	1	1	1 1
計	1 7	6	1	2 2

イ 配置状況

(表-5)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)		4 (1)
農地第一課	4	2 (2)	6 (2)
農地第二課		3	3
担い手支援課	1 (1)	2 (1)	3 (2)
畜産施設課	1	1	2
新農業支援課		2 (2)	2 (2)
計	1 1 (3)	1 1 (6)	2 2 (9)

(注) () 内は派遣職員で内数である。

2 事業の状況

事業の内容とその成果

農業振興公社は本県農業の発展及び儲かる農業の実現を目標に、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消及び畜産施設や環境施設の整備など農業経営の安定化を図るとともに、担い手確保、就農支援及び6次産業化などの農業の産業構造の改善に取り組みました。

特に、平成26年度は、県から農地中間管理機構の指定を受けて、市町村等との連携を取りながら農地の貸借を重点的に行う農地中間管理事業を開始し、担い手への農地集積・集約化を図りました。

(1) 農地部門

農地中間管理事業・農地保有合理化等により、農地の貸借・売買の促進を支援して担い手への農地の集積・集約を効率的に進め、農家の事務的・経済的負担を軽減し、市町村や関係農業団体と連携して農家の規模拡大及び経営の安定化を図りました。

また、優良農地継承・フル活用推進対策事業により耕作放棄地の解消を図るとともに、再生した農地を担い手へ集積しました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）

農地中間管理事業における農地の貸借については、県や市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村でのモデル地区（63カ所）を中心に、チラシ・パンフレット配布、ラジオ・新聞での広告などにより事業の推進に努めました。

その結果、借受件数は858件、面積は374ヘクタールで、借受農地の殆どを貸付けましたが、初年度の実績であったため事業の周知が不十分であったり支援機関のマンパワー不足などが課題となり、目標達成には至りませんでした。

また、3回の借受希望者の募集を行い、26市町村73地区において、合計961経営体、4,420.8ヘクタールの借受希望がありました。

(表-6)

(単位：件、ha、千円)

区 分	26年度実績			26年度計画			
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	
前年度末保有量	-	-	-	-	-	-	
26年度	借 受	858	374.0	0	4,530	2,265	334,304
	新規貸付	331	373.8	0	4,530	2,265	334,304
	継続貸付	0	0.0	0	-	-	0
	解約(返還)	0	0.0	0	-	-	0
本年度末保有量	858	374.0	-	4,530	2,265	-	

(表-7) 公募による借受希望者数(実数)・面積

(単位：経営体、ha)

期 間	26年度実績		26年度計画	
	希望者数	面積	希望者数	面積
第1回 7/1～7/30	101	693.4	-	-
第2回 10/1～11/10	684	3,208.4	-	-
第3回 12/10～1/8	176	519.0	-	-
計	961	4,420.8	-	-

(イ) 農地中間管理事業（特例事業）

農地の売買については、適正な価格による買入れに努めるとともに、担い手の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、担い手の資金計画に沿った買入れを行いました。

(表-8) (単位：件、ha、千円)

区 分		26年度実績			26年度計画			
		件数	面積	買入価格	件数	面積	買入価格	
一時貸付型	前年度末保有量	-	-	-	-	-	-	
	26年度	買入	77	27.3	123,146	80	40.0	200,000
		売渡	0	0.0	0	0	0.0	0
	本年度末保有量	77	27.3	123,146	80	40.0	200,000	
分割払い型	前年度末保有量	-	-	-	-	-	-	
	26年度	買入	1	0.4	894	5	2.5	12,500
		売渡	(1)			(5)		
	本年度末保有量	0	0.0	0	0	0.0	0	
即売型	前年度末保有量	-	-	-	-	-	-	
	26年度	買入	0	0.0	0	5	2.5	12,500
		売渡	0	0.0	0	(5)		
	本年度末保有量	0	0.0	0	0	0.0	0	
合計	前年度末保有量	-	-	-	-	-	-	
	26年度	買入	78	27.7	124,040	90	45.0	225,000
		売渡	(1)			(10)		
	本年度末保有量	77	27.3	123,146	80	40.0	200,000	

*売渡の欄の上段（ ）書は売渡時の件数（新） 下段は買入時の件数（旧）

(ウ) 農作業受委託料資金貸付事業

(表-9) (単位：件、ha、千円)

区 分		26年度実績			26年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
前年度末保有量		-	-	-	-	-	-
26年度	新規貸付	0	0.0	0	1	12.0	12
	完済	0	0.0	0	0	0.0	0
本年度末保有量		0	0.0	0	1	12.0	12

イ 農地保有合理化事業

(ア) 農用地売買事業

農地中間管理事業に移行しましたので、新たな農地の買入れはありませんでしたが、前年度までに保有した農地について計画的に売り渡しました。

(表-10) (単位：件、ha、千円)

区 分		26年度実績			26年度計画		
		件数	面積	買入価格	件数	面積	買入価格
一時貸付型	前年度末保有量	329	146.4	693,789	320	145.0	686,676
	26年度	買入	-	-	-	-	-
		売渡	(45)		(151,727)	(53)	
	本年度末保有量	269	122.5	543,134	250	117.2	514,546

※ () 書は売渡件数、売渡価格

(表-11) (単位：件、ha、千円)

区 分		26年度実績			26年度計画		
		件数	面積	買入価格	件数	面積	買入価格
口蹄疫埋却地	前年度末保有量	76	32.8	210,600	76	32.8	210,600
	26年度	買入	-	-	-	-	-
		売渡	(8)		(23,060)		
	本年度末保有量	62	26.2	174,729	26	13.3	105,300

※ () 書は売渡件数、売渡価格

(イ) 農用地貸借事業

農地の貸借については、農地中間管理事業に移行しましたので、公社が借りている農地について計画的に貸し付けました。

(表-12) (単位：件、ha、千円)

区 分		26年度実績			26年度計画			
		件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	
借入	前年度末保有量	126	55.3	25,866	126	55.3	25,866	
	26年度	借入	18	7.8	4,981	18	7.8	4,981
		解約(返還)	27	11.2	826	18	7.8	929
	本年度末保有量	117	51.9	19,571	126	55.3	19,571	
貸付	継続貸付	99	44.1	9,403	108	47.5	9,300	
	再貸付	18	7.8	1,047	18	7.8	1,047	
	合計	117	51.9	10,450	126	55.3	10,347	

ウ) 農作業受託促進事業

農作業受託経営体の円滑な受託面積の拡大及び資本装備の充実を図るため、作業受委託を締結した3件の組織に対して、5年間の受託料相当の無利子貸付を行い、受託経営体の経営安定化を図る事業ですが、当年度では新規貸付の実績には至りませんでした。

(表-13) (単位：件、ha、千円)

区 分	26年度実績			26年度計画		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額
前年度末	3	15.3	19,200	3	15.3	19,200
26年度	新規貸付	0	0.0	0	0.0	0
	貸付回収	0	0.0	4,200	0	0.0
本年度末	3	15.3	15,000	3	15.3	15,000

ウ) 長期保有地売渡の促進と保全管理の強化

長期保有地については、平成25年度までが2件、新規発生が2件の計4件でしたが各1件づつ売り渡しました。年度末に保有する2件については、関係農業委員会と緊密に連携して売渡者を選定し売渡しを行います。

(表-14) (単位：件、ha、千円)

区 分	26年度実績			26年度計画			
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
前年度末保有量	2	1.0	17,800	1	0.7	16,600	
26年度	新規発生	2	1.1	5,700	0	0.0	0
	売 渡	2	0.5	2,400	1	0.7	16,600
本年度末保有量	2	1.6	21,100	0	0.0	0	

エ) 耕作放棄地再生支援事業

農山漁村活性化プロジェクト交付金を活用した耕作放棄地再生支援事業により耕作放棄地の再生整備を行いました。

(表-15) (単位：ha)

区 分	26年度実績	26年度計画
	面積	面積
耕作放棄地再生支援事業	5.0	4.8

オ) 口蹄疫埋却地関連支援事業

口蹄疫埋却地として農地保有合理化学業により買入れた農地の適正な保全管理（草刈、緑肥等）や売渡に必要な境界復元を行いました。

(表-16) (単位：ha)

区 分	26年度実績	26年度計画
埋却地売渡促進事業	(保全管理)	(保全管理)
口蹄疫埋却地再生活用対策事業	54.7	32.9

(2) 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外での就農相談活動の充実強化、先進農家等の研修先の掘り起こしやマッチングを行うとともに、地区就農相談センター、地域の関係機関や団体との連携を強化し、就農希望者への支援を行いました。

さらに、平成26年度からは、宮崎県農業担い手確保・育成基金事業に加え、国庫事業の「青年就農給付金（準備型）」の円滑な給付を進め、新規就農者の確保及び育成、定着を図りました。

ア 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努めながら、農業体験・研修から就農・定着に至るまで体系的に支援しました。

(ア) ニュー就農奨学金貸与制度事業

就農を目指す農業高校及び県立農業大学校の実践塾生に対して奨学金を貸与し、就農促進を図りました。

(表-17)

区 分		26年度実績	26年度計画
貸与先	高校3年生	1人(180千円)	2人
	農業実践塾生	4人(2,880千円)	2人

(イ) 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表-18)

区 分		26年度実績	26年度計画
助成先	新規参入者等	6人(2,700千円)	4人

(ウ) 先進農業研修など支援事業

新たな知識・技術の習得や県産農畜産物等の需要拡大をPRしようとする青年農業者に対して、先進農家や海外及び消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図りました。

(表-19)

区 分		26年度実績	26年度計画
助成先	農業青年等	8件(2,799千円)	5件

(エ) 高度農業技術取得支援事業

新たな生産・診断技術やバイテク技術などの高度な農業技術を習得しようとする農業青年者等に対して、研修経費を助成し、担い手の資質向上を図りました。

(表-20)

区 分		26年度実績	26年度計画
助成先	農業青年等	1人(19千円)	6人

(オ) 農地利用促進・資金保証料補てん事業

経営基盤の脆弱な新規参入者等に対して農地の賃借料や就農施設等資金借入に伴う債務保証料を助成し、経営初期の安定を図りました。

(表-21)

区 分		26 年度実績	26 年度計画
助成先	新規参入者等	27 人(2,455 千円)	40 人

(カ) 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機器等をリースして農業経営を開始した新規参入者や規模拡大を図ろうとする農業青年等に対して施設リース料を助成し、担い手の育成を図りました。

(表-22)

区 分		26 年度実績	26 年度計画
助成先	新規参入者、農業青年	13 人(1,370 千円)	5 人

(キ) 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減のため、同資金借受者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図りました。

(表-23)

区 分		26 年度実績	26 年度計画
助成先	就農支援資金借受者	1 人(180 千円)	7 人

(ク) 新規就農サポーター事業

新規就農希望者を短期間受け入れて、農業に関する基礎的な知識・技術について指導・助言を行うサポーター（先進農家等）に対して指導謝金を交付することにより、就農意欲の向上を図りました。

(表-24)

区 分		26 年度実績	26 年度計画
助成先	先進農家等	18 人(190 千円)	40 人

(ケ) アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して、指導謝金を交付することにより、経営初期の安定を図りました。

(表-25)

区 分		26 年度実績	26 年度計画
助成先	先進農家等	18 件(900 千円)	25 件

(コ) 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に対して経費を助成しました。

(表-26)

区 分		26 年度実績	26 年度計画
助成先	県学校農業クラブ連盟	1 件(100 千円)	1 件

基金事業合計（7～10計）

（表-27）

区 分	26年度実績	26年度計画
基金事業合計	98件(13,773千円)	137件

イ 就農支援資金貸付事業

次代を担う青年や中高年の新規就農者の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等に対し、技術・経営習得に向けた研修等に必要な無利子資金の貸付を行いました。平成26年度の貸付については、国の制度変更に伴う経過措置として実施しました。

（表-28）

区 分	26年度実績	26年度計画
貸付件数	1件	1件

ウ 就農支援対策事業

(ア) 新規就農者受入活動強化事業、就農準備支援体制強化事業

新規就農施策として、就農相談員を設置し、県内・外の新規就農希望者に対する就農相談活動を実施するとともに、農業体験・研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動を関係機関・団体とともに連携して行い、新規参加者や法人就農者などの多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会などでの誘致活動

（表-29）

区 分	場所	26年度実績（回）	26年度計画（回）
全国新規就農相談会	東京都	4	3
	大阪府	2	3
	その他	0	1
宮崎県ふるさと就職説明会等	東京都	2	2
	大阪府	2	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	11	10
宮崎県新規就農相談会	宮崎市	1	1

b 新規就農セミナーの開催

（表-30）

区 分	26年度実績	26年度計画
宮崎市	1回	1回

c 就農相談件数

（表-31）

区 分	26年度実績（件）	26年度計画（件）
相談総数（公社）	411	420
県内在住者	300	250
県外在住者	111	170

d 研修の斡旋、実施

(表-32)

区 分		26年度実績(人)	26年度計画(人)
研修先	農業実践塾	14	20
	農協出資法人	22	20
	先進農家・農業法人	10	15

e 無料職業紹介活動の実施

(表-33)

区 分		26年度実績	26年度計画
農業法人への求職相談者数 (うち求職申込者数)		72人 (10人)	80人
求人農業法人数		16社	30社
	求人数	27人	35人
就職者数		1人	12人

(イ) 先進農家等受入研修事業

就農に必要な営農技術等の習得を目的とした研修生を長期間受け入れる先進農家・農業法人に対して研修経費を負担することにより、新規就農者の確保に努めました。

(表-34)

区 分		26年度実績	26年度計画
研修生		20人	20人
受入農家(先進農家・農業法人)		19戸	20戸

(ウ) 青年就農給付金(準備型)事業

国庫事業である青年就農給付金(準備型)により、農業技術及び経営手法の習得のための研修に専念する就農希望者を支援し、着実な新規就農者の確保に努めました。

(表-35)

区 分		26年度実績	26年度計画
研修生		83人	80人

(工) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-36)

区 分		26年度実績(千円)	26年度計画(千円)
県SAP会議連合		2,952	2,952
県農協青年組織協議会		3,970	3,970
計		6,922	6,922

(3) 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設整備や畜舎等の農業用施設整備に当たっては、一層のコスト削減を図り、畜産担い手の育成に努めました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業

自給飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、畜産主産地の再編整備を図る事業であり、平成 26 年度は、宮崎中央地区の 3 団地及び南那珂・北諸県地区の 6 団地で事業を実施しました。

宮崎中央地区では、綾町肉用牛総合支援センターが 10 月に完成しました。宮崎市 18 団地のⅡ期工事(キャトルセンター)及び宮崎市 19 団地(キリシマ農場)は、3 月末に完成し、宮崎中央地区は、平成 26 年度完了地区となりました。

南那珂・北諸県地区では、日南市の 4 団地、串間市の 2 団地の測量設計及び串間市の 1 団地の建築設計が完了し、日南市の 3 団地の飼料畑及び施設用地造成並びに 1 団地の建築設計を発注しました。

(表-37)

(単位：千円)

地区	市町村	26 年度実績		26 年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
宮崎中央	宮崎市 綾町	677,739	家畜保護施設整備等 12 棟 家畜排泄物処理施設整備 5 棟 飼料庫 1 棟 放牧林地整備 0.1ha	662,619	家畜保護施設整備等 12 棟 家畜排泄物処理施設整備 5 棟
南那珂・北諸県	日南市 串間市 都城市	3,404	測量・設計 一式	108,000	草地整備改良 2.30ha 飼料畑造成・整備改良 1.80ha 施設用地造成 0.35ha 家畜保護施設整備等 3 棟
計		681,143		770,619	

イ 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

老朽化した公共の家畜排泄物処理施設の長寿寿命化を図るため整備を行う事業で、平成 26 年度は、串間地区、延岡地区の 2 地区で事業を実施しました。

延岡地区においては、延岡市有機肥料センターの「さくら工場」の建屋の補修・補強工事及び機械設備の再整備を実施し、3 月末に工事を完了しました。

串間地区においては、JA 串間市大東堆肥センターの建屋の補修・補強工事及び機械設備の再整備を実施し、2 月末に完成し串間地区は平成 26 年度で完了地区となりました。

(表-38)

(単位：千円)

地区	市町村	26 年度実績		26 年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
延岡	延岡市	103,680	機能保全対策工事 一式	226,800	機能保全対策工事 一式
串間	串間市	32,400	機能保全対策工事 一式	32,400	機能保全対策工事 一式
計		136,080		259,200	

(4) 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等への経営の多角化を図る6次産業化や、農林漁業者等が関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、本県一次産業の経営強化と活性化を支援しました。

ア 「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業

6次産業化サポートセンター事業

6次産業化を目指す県内の農林漁業者への支援を行う6次産業化ワンストップ窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）としての総合相談活動や6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議、研修会及び他産業との交流会を開催する等、6次産業化への取り組み支援を行うことで、農山漁村の6次産業化の推進と農林水産業経営の安定化を図りました。

(表-39)

区 分	26年度実績	26年度計画
サポートセンター対応支援		
農林漁業者及び企業数（実数）	108者（社）	100者（社）
支援活動実施回数（延べ）	232回	200回
6次産業化サポーター派遣支援		
農林漁業者及び企業数（実数）	152者（社）	100者（社）
支援活動実施回数（延べ）	628回	200回
6次産業化地域相談会対応支援		
農林漁業者及び企業数（実数）	51者（社）	100者（社）
支援活動実施回数（延べ）	61回	100回
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定件数	13件	30件
研修会の開催回数	6回	8回
マッチング・交流会の開催回数	3回	4回
県内への事業PR（手引きの作成）	3,000部	3,000部

イ みやざき6次産業化総合支援事業

（宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業）

新たな市場、付加価値、サービスを創出することによる農業者の所得向上と地域の雇用創出を図るため、6次産業化に向けた新商品開発や販路開拓並びに施設整備に必要な経費の支援を行うことで地域の活性化を推進しました。

(表-40)

区 分	26年度実績	26年度計画
6次産業化に向けた新商品開発及び販路開拓の採択件数	15件	10件
6次産業化に向けた推進事業の採択件数	3件	4件
6次産業化に向けた施設整備の採択件数	10件	5件

ウ グローバル農業法人育成支援事業

日本政策金融公庫資金活用推進事業

6次産業化や農商工連携など経営の多角化に取り組む農林漁業者及び支援を行う専門家などを育成するため「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を開催するとともに、県内各地域において6次産業化の推進と掘り起しを図るため「ミニチャレンジ塾」を開催しました。

(表-41)

区 分	26年度実績	26年度計画
チャレンジ塾実施講座数	38 講座	30 講座
チャレンジ塾受講者数(実数)	67 名	40 名
ミニチャレンジ塾実施講座数	5 回	2 回
ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	225 名	80 名
IT 農業研究セミナー開催回数	-	1 回
IT 農業研究セミナー受講者数(延べ)	-	100 名

エ 宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業

本県で農業に参入した企業などに対し、地域の産地と連携して農業生産を行う新たなビジネスモデル支援に努めましたが、事業取り下げにより実績はありませんでした。

(表-42)

区 分	26年度実績	26年度計画
公社の支援を受けて他産業から農業に参入した企業数 又は新たなビジネスモデルの実施取り組み数	0 件	2 件

オ 焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員設置事業

本県を代表する産業である焼酎製造業によるフードビジネスの振興にあたって基盤となる原料農産物(加工用米等)の生産拡大を図るため、生産現場の原料生産と焼酎メーカーのニーズの連携を推進するコーディネーターを設置して、農商工連携による産地の発展と焼酎フードビジネスの円滑な推進を図りました。

(表-43)

区 分	26年度実績	26年度計画
焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員	1 名	1 名
焼酎メーカーと生産地との連携支援		
生産地数(実数)	1 産地	13 産地
支援活動実施回数(延べ)	4 回	96 回

カ 農商工連携推進活動

農林水産業等の経営力強化や新事業の展開など、様々な課題や要望に応じた具体的な解決を図るため、県産業振興機構をはじめとする関係機関と連携して、相談活動や専門家の派遣、情報提供等の支援を行いました。

(表-44)

区 分	26年度実績	26年度計画
公社が支援を実施した国の農商工連携等の認定数又は 県支援策の採択数	1 件	3 件

(5) 公社の概要

ア 主な処理事項

(ア) 総会、理事会、監査

(表-45)

年月日	会議名	議題
26.5.26	監事業務監査	平成25年度事業報告及び決算書について
26.6.3	第1回理事会	平成25年度事業報告及び決算の承認について 他
26.6.23	定時社員総会	平成25年度事業報告及び決算の承認について 他
26.8.20	第2回理事会	理事の選任について
26.9.19	臨時社員総会	理事の選任について
26.10.14~15	県監査事務局監査	監査対象年度(平成25年度)
26.10.31	県監査委員監査	〃
26.12.4	公益認定等審議会立入検査	検査対象年度(平成24年度・25年度)
26.12.18	第3回理事会	給与規程の一部改正について
27.3.20	第4回理事会	平成27年度事業計画及び収支予算の承認について他

(イ) 公社主催会議等

(表-46)

年月日	会議名	場所
26.4.1	公社職員辞令交付式	公社理事長室
26.4.1	MRT ラジオ放送開始「農業がんばっちゃります」	MRT
26.4.21	県公社埋却地売渡促進対策協議会	土地改良会館
26.5.22	青年就農給付金説明会	県立農業大学校
26.6.6	6次産業化相談員会議・サポートセンター会議	県庁会議室
26.6.11	基金事業運営企画会議	県庁会議室
26.6.26	青年就農給付金説明会	県庁会議室
26.7.4	青年就農給付金説明会	県庁会議室
26.7.16	みやざき6次産業化チャレンジ塾選定委員会	公社会議室
26.8.1	みやざき6次産業化チャレンジ塾開講式	宮崎市
26.9.25	新規職員採用選考試験	宮崎市
26.9.30	青年就農給付金説明会	県庁会議室
26.9.30	MRT ラジオ放送終了	MRT
26.10.5	みやざき就農相談会	宮崎市
26.10.8	青年就農給付金説明会	県庁会議室
26.10.9	基金事業運営委員会	県庁会議室
26.11.11	みやざき6次産業化チャレンジ塾閉講式	宮崎市
26.12.22	6次化相談員会議・サポートセンター会議	県庁会議室
27.1.21	基金事業運営委員会	県庁会議室
27.2.5	みやざき6次産業化チャレンジ塾交流会	宮崎市
27.2.12~13	西諸県地域6次産業化セミナー	小林市
27.2.19~20	南那珂地域6次産業化セミナー	日南市

27. 2. 26	新規就農セミナー	宮崎市
27. 3. 6～7	北諸県地域6次産業化セミナー	都城市
27. 3. 12	中部地域6次産業化セミナー	宮崎市
27. 3. 17～18	西臼杵地域6次産業化セミナー	高千穂町
27. 3. 24	6次産業化サポートセンター会議	宮崎市
27. 3. 31	公社退職・退任者辞令交付式	公社理事長室

(ウ) その他会議等

(表-47)

年月日	会議名	場所
26. 4. 11	宮崎県立農業大学校入学式・青年就農給付金説明会	県立農業大学校
26. 4. 22	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
26. 4. 28	フードビジネス相談ステーション連絡会議	K I T E N
26. 5. 10	宮崎県ふるさと就職説明会	大阪市
26. 5. 16	6次化サポートセンター連絡会議	東京都
26. 5. 18	宮崎県ふるさと就職説明会	福岡市
26. 5. 25	宮崎県ふるさと就職説明会	東京都
26. 5. 26	フードビジネス相談ステーション連絡会議	K I T E N
26. 5. 27	県担い手育成総合支援協議会幹事会	県庁会議室
26. 5. 29	みやざき農商工連携応援ファンド事業審査会	産業振興機構
26. 6. 2	県担い手育成総合支援協議会役員会	宮崎市
26. 6. 2	宮崎県よろず支援拠点開設記念式典	産業振興機構
26. 6. 12	総合化事業計画認定証交付式	宮崎地域センター
26. 6. 14	新・農業人フェア	大阪府
26. 6. 17	全国協会定時総会・公畜協理事会及び通常総会	東京都
26. 6. 20	みやざき農業実践塾成果発表及び終了式	県立農業大学校
26. 6. 23	全国農業担い手サミット準備委員会	県庁会議室
26. 6. 24	就農計画認定委員会・就農支援資金利用計画審査会	県庁会議室
26. 6. 30	フードビジネス相談ステーション連絡会議	K I T E N
26. 7. 2	みやざき農業実践塾経営実践コース開講式	農業大学校
26. 7. 5	新・農業人フェア	東京都
26. 8. 1	宮崎県就職説明会	延岡市
26. 8. 6	宮崎県就職説明会	日南市
26. 8. 7	宮崎県就職説明会	小林市
26. 8. 8	宮崎県就職説明会	都城市
26. 8. 11	宮崎県就職説明会	宮崎市
26. 8. 20	ハローワーク宮崎新規就農セミナー	宮崎市
26. 8. 27	フードビジネス相談ステーション連絡会議	K I T E N
26. 9. 20	新・農業人フェア	東京都
26. 10. 4	新・農業人フェア	大阪市
26. 10. 5	宮崎県移住相談会	大阪府

26.10.15	みやざきフードビジネス推進大会	宮崎市
26.10.17	宮崎中央地区綾団地落成式	綾町
26.10.27	フードオープンラボ開所式及び見学会	宮崎市
26.10.28	全国農業担い手サミット準備委員会	県庁講堂
26.10.29	みやざき農と企業との連携セミナー	宮崎市
26.11.1	宮崎県移住相談会	東京都
26.11.10	秋のみやざき就職フェア	宮崎市
26.11.12	総合化事業計画認定証交付式	延岡地域センター
26.11.13	全国農業担い手サミット	兵庫県
26.11.14	総合化事業計画認定証交付式	宮崎地域センター
26.11.27	みやざきサクラマス消費拡大推進協議会	水産会館
26.12.20	新・農業人フェア	東京都
27.1.13	全国農業担い手サミット受託候補者選定委員会	県庁会議室
27.1.21	ハローワーク宮崎新規就農セミナー	宮崎市
27.1.22	自分らしく生きるための女性の働き方セミナー	宮崎市
27.1.22	みやざきNIGHT in 台湾及び現地調査	台湾
27.1.27	みやざき農と企業の連絡会議	県電ホール
27.2.2	みやざき農業実践塾体験講座	県立農業大学校
27.2.6	みやざき農業実践塾体験講座閉校式	県立農業大学校
27.2.8	新・農業人フェア	東京都
27.2.13	都城地域春の就職説明会	都城市
27.2.25	担い手サミット業者選定委員会	県庁会議室
27.3.4	春のみやざき就職フェア	宮崎市
27.3.5	全国農地保有合理化協会総会	東京都
27.3.12	総合化事業計画認定証交付式	延岡地域センター
27.3.13～14	みやざき農商工連携販路開拓支援事業求評会	宮崎市
27.3.16	宮崎県フードビジネス推進会議	宮崎市
27.3.23	全国農業担い手サミット準備委員会	県庁会議室

参考 農地中間管理機構関係会議等

(表-48)

年月日	会議名	場所
26.4.1	農地中間管理事業に関する市町村説明会	土地改良会館
26.4.28	農地中間管理事業関係九州各県担当者会議	熊本市
26.5.1	支庁・各農林振興局農地中間管理事業担当者説明会	県庁会議室
26.5.16	第3回農地中間管理機構推進検討会議	県庁会議室
26.5.20～29	農地中間管理事業県内ブロック説明会	支庁・振興局
26.6.25	農地中間管理事業に関する機構役員研修会	東京都
26.6.30	支庁・各農林振興局農地中間管理事業担当者説明会	県庁会議室
26.7.2	農地中間管理事業に関する農林水産省ヒアリング	東京都
26.7.10	農地中間管理事業九州沖縄ブロック連絡会議	福岡市

26. 7. 23	第 1 回農地中間管理事業運営本部会議	県庁会議室
26. 7. 24	農地中間管理事業に関する市町村説明会の開催	土地改良会館
26. 8. 7～8	九州・沖縄農地中間管理事業ブロック会議	福岡市
26. 8. 20	九州ブロック農地中間管理事業推進協議会	熊本市
26. 8. 19、9. 5	農地中間管理事業県内ブロック説明会	支庁・振興局
26. 9. 12	農地中間管理事業に関する機構役員研修会	東京都
26. 9. 19	農業参入フェア 2014 【東京会場】	東京都
26. 9. 30～10. 1	九州・沖縄農地中間管理事業担当者会議	宮崎市
26. 10. 10	支庁・各農林振興局農地中間管理事業担当者説明会	県庁会議室
26. 10. 31	支庁・各農林振興局農地中間管理事業担当者説明会	婦人会館
26. 11. 28	第 1 回農地中間管理事業推進チーム会議	県庁会議室
26. 12. 5	九州ブロック農地中間管理事業推進協議会	熊本市
26. 12. 8	第 2 回農地中間管理事業運営本部会議	県庁会議室
26. 12. 9	農業参入フェア 2014 【福岡会場】	福岡市
26. 12. 10	農地中間管理事業に関する市町村説明会の開催	土地改良会館
26. 12. 17	平成 26 年度第 1 回農地中間管理事業評価委員会	宮崎市
27. 1. 15	農地賃貸借管理システム研修会（第 1 回）	J A ビル
27. 1. 16	農地中間管理機構に関するテレビ会議	熊本市
27. 1. 19	宮崎県農地中間管理事業推進大会	土地改良会館
27. 2. 3	地域営農組織協議会	J A 宮崎中央
27. 2. 5～13	農地中間管理事業ブロック別推進会議	支庁・振興局
27. 2. 13	平成 26 年度農地中間管理機構地方ブロック合同会議	福岡市
27. 3. 3	農地賃貸借管理システム研修会（第 2 回）	J A ビル
27. 3. 10	平成 26 年度農地中間管理機構担当部課長会議	東京都
27. 3. 11	支庁・各農林振興局農地中間管理事業担当者説明会	県庁会議室
27. 3. 11	農地整備事業における農地中間管理事業連携検討会議	県庁会議室
27. 3. 13	全国ほ場整備研究会	東京都
27. 3. 16	第 4 回九州地域農地中間管理事業推進協議会	熊本市
27. 3. 19	集落営農組織協議会	J A A Z M
27. 3. 16～26	農地中間管理事業推進キャラバン	県内全市町村

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表

平成 27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	518,625,541	246,397,366	272,228,175
未収金	1,700	1,940	▲ 240
事業未収金	327,522,867	226,482,310	101,040,557
未収利息	2,647,573	1,556,589	1,090,984
未収事業補助金等	22,940,000	16,421,000	6,519,000
事業用地	666,280,270	693,789,100	▲ 27,508,830
長期保有用地	10,459,000	7,662,000	2,797,000
前払借入料	19,571,258	25,866,740	▲ 6,295,482
前払事業費用	12,226	9,450	2,776
前払費用	0	31,439	▲ 31,439
貯蔵品	125,660	261,340	▲ 135,680
事業立替金	3,327,573	2,635,094	692,479
立替金	0	62,000	▲ 62,000
仮払金	210,475	403,670	▲ 193,195
賞与引当資産	5,937,474	5,838,404	99,070
流動資産合計	1,577,661,617	1,227,418,442	350,243,175
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
生物	126,190,623	131,061,573	▲ 4,870,950
生物減価償却累計額	▲ 103,268,481	▲ 92,045,284	▲ 11,223,197
受取出資金引当資産	67,356,000	63,300,000	4,056,000
担い手確保育成基金引当資産	985,913,048	987,428,608	▲ 1,515,560
担い手確保育成積立資産	11,792,953	0	11,792,953
退職給付引当資産	49,854,716	51,199,583	▲ 1,344,867
貸倒引当資産	3,600,000	3,600,000	0
事業引当資産	0	22,794,270	▲ 22,794,270
事業用地	174,729,124	210,600,134	▲ 35,871,010
特定資産合計	1,316,167,983	1,377,938,884	▲ 61,770,901
(2) その他固定資産			
車両運搬具	0	1,339,800	▲ 1,339,800
車両運搬具減価償却累計額	0	▲ 1,339,800	1,339,800
工具器具備品	8,456,502	8,456,502	0
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,338,815	▲ 8,246,846	▲ 91,969
リース資産	13,313,160	13,313,160	0
リース資産減価償却累計額	▲ 5,533,038	▲ 2,870,406	▲ 2,662,632
ソフトウェア	120,488	174,038	▲ 53,550
電話加入権	168,781	168,781	0
長期貸付金	68,427,000	76,851,000	▲ 8,424,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 7,507,000	▲ 5,805,176	▲ 1,701,824
出資金	350,000	350,000	0
長期事業未収金	160,000	160,000	0
長期事業未収金貸倒引当金	▲ 80,000	▲ 80,000	0
その他固定資産合計	69,537,078	82,471,053	▲ 12,933,975
固定資産合計	1,385,705,061	1,460,409,937	▲ 74,704,876
資産合計	2,963,366,678	2,687,828,379	275,538,299

貸借対照表

平成 27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	508,821,162	171,959,837	336,861,325
未払金	2,865,358	2,631,209	234,149
一年以内返済予定長期借入金	23,115,368	17,372,618	5,742,750
未払消費税等	732,600	1,420,000	▲ 687,400
事業預り金	76,590,866	78,345,540	▲ 1,754,674
預り金	1,701,993	2,825,251	▲ 1,123,258
仮受補助金等	9,504,000	7,000	9,497,000
リース債務	2,662,632	2,662,632	0
賞与引当金	5,937,474	5,838,404	99,070
流動負債合計	631,931,453	283,062,491	348,868,962
2. 固定負債			
長期借入金	943,329,073	1,024,821,762	▲ 81,492,689
長期事業預り金	9,691,730	31,214,606	▲ 21,522,876
退職給付引当金	49,854,716	51,199,583	▲ 1,344,867
リース債務	5,117,490	7,780,122	▲ 2,662,632
固定負債合計	1,007,993,009	1,115,016,073	▲ 107,023,064
負債合計	1,639,924,462	1,398,078,564	241,845,898
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	81,050,226	103,521,182	▲ 22,470,956
受取寄付金	985,913,048	987,428,608	▲ 1,515,560
受取出資金	67,356,000	63,300,000	4,056,000
特定資産運用額	16,505,065	0	16,505,065
指定正味財産合計	1,150,824,339	1,154,249,790	▲ 3,425,451
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,146,112,227)	(1,154,249,790)	▲ 8,137,563)
2. 一般正味財産	172,617,877	135,500,025	37,117,852
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,000)	(0)	(31,000)
正味財産合計	1,323,442,216	1,289,749,815	33,692,401
負債及び正味財産合計	2,963,366,678	2,687,828,379	275,538,299

正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[31,625,715]	[8,621,477]	[23,004,238]
特定資産受取利息	(1,074,758)	(8,621,477)	(▲ 7,546,719)
受取出資金引当資産 受取利息	1,020,000	738,393	281,607
強化基金引当資産 受取利息	0	9,971	▲ 9,971
担い手確保育成基金 引当資産受取利息	0	7,821,427	▲ 7,821,427
退職給付引当資産 受取利息	51,158	47,713	3,445
貸倒引当資産受取利息	3,600	3,973	▲ 373
特定資産運用益振替額	(30,550,957)	(0)	(30,550,957)
担い手確保育成事業 運用益振替額	30,550,957	0	30,550,957
事業収益	[206,031,805]	[267,496,464]	[▲ 61,464,659]
用地売却等収益	(170,318,400)	(228,253,890)	(▲ 57,935,490)
用地売却収益	144,804,100	190,808,920	▲ 46,004,820
用地売却収益(埋却地)	22,794,000	28,935,551	▲ 6,141,551
用地割賦売却収益	894,000	6,050,000	▲ 5,156,000
用地売却諸経費収益	1,804,000	2,421,419	▲ 617,419
用地立替諸掛収益	22,300	38,000	▲ 15,700
用地貸付等収益	(10,504,760)	(10,551,700)	(▲ 46,940)
用地貸付収益	4,980,835	3,959,835	1,021,000
用地前払貸付収益	5,469,242	6,516,242	▲ 1,047,000
用地貸付諸経費収益	54,683	75,623	▲ 20,940
用地一時貸付収益	(6,799,400)	(6,991,400)	(▲ 192,000)
用地一時貸付収益	6,799,400	6,991,400	▲ 192,000
用地手数料収益	(1,392,000)	(2,383,530)	(▲ 991,530)
用地買入手数料収益	1,392,000	2,320,000	▲ 928,000
用地借入手数料収益	0	63,530	▲ 63,530
前払受託料手数料収益	0	240,000	▲ 240,000
長期保有用地売却等収益	(2,205,000)	(4,263,700)	(▲ 2,058,700)
用地売却収益	972,000	552,320	419,680
用地割賦売却収益	1,200,000	3,617,000	▲ 2,417,000
用地売却諸経費収益	26,000	90,680	▲ 64,680
用地立替諸掛収益	7,000	3,700	3,300
生物貸付等収益	(14,812,245)	(14,812,244)	(1)
生物貸付収益	14,812,245	14,812,244	1
受取補助金	[743,924,216]	[498,782,083]	[245,142,133]
受取県補助金	(736,471,000)	(486,296,000)	(250,175,000)
受取補助金	736,471,000	486,296,000	250,175,000
受取補助金振替額	7,453,216	12,486,083	▲ 5,032,867
受取負担金	[7,190,000]	[7,106,000]	[84,000]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	268,000	184,000	84,000
受取受託料	[446,083,859]	[416,943,007]	[29,140,852]
受取県受託料	57,145,859	53,259,007	3,886,852
受取団体受託料	120,000	120,000	0
受取事業参加者受託料	388,818,000	363,564,000	25,254,000
受取助成金	[38,040,000]	[32,151,000]	[5,889,000]
受取団体助成金	38,040,000	32,151,000	5,889,000
雑収益	[2,944,992]	[4,022,471]	[▲ 1,077,479]

正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
有価証券運用益	1,785,480	3,484,972	▲ 1,699,492
受取利息	186,271	218,607	▲ 32,336
雑収益	122,200	113,483	8,717
違約金収益	(24,801)	(25,409)	▲ 608
違約金収益	24,801	25,409	▲ 608
返還金収益	(826,240)	(180,000)	646,240
返還金収益	0	180,000	▲ 180,000
前払借入料返還金収益	826,240	0	826,240
引当金戻入額	[5,838,404]	[6,492,481]	▲ 654,077
賞与引当金戻入額	5,838,404	6,492,481	▲ 654,077
經常収益計	1,481,678,991	1,241,614,983	240,064,008
(2) 經常費用			
事業費	[1,455,713,707]	[1,223,655,420]	232,058,287
用地売却等原価	(181,742,410)	(231,558,621)	▲ 49,816,211
用地売却原価	144,804,100	190,808,920	▲ 46,004,820
用地売却原価(埋却地)	22,794,000	28,935,551	▲ 6,141,551
用地割賦売却原価	0	6,050,000	▲ 6,050,000
用地立替諸掛原価	22,300	38,000	▲ 15,700
用地割賦売却原価 (特例事業)	894,000	0	894,000
用地売却損	151,000	230,000	▲ 79,000
用地売却損(埋却地)	13,077,010	5,496,150	7,580,860
用地貸付等原価	(10,450,077)	(10,476,077)	▲ 26,000
用地貸付原価	4,980,835	3,959,835	1,021,000
用地前払貸付原価	5,469,242	6,516,242	▲ 1,047,000
長期保有用地売却等原価	(2,910,000)	(4,487,024)	▲ 1,577,024
用地売却原価	972,000	552,320	419,680
用地割賦売却原価	1,200,000	3,617,000	▲ 2,417,000
用地立替諸掛原価	7,000	58,024	▲ 51,024
用地評価損	503,000	▲ 380,000	883,000
用地売却損	228,000	639,680	▲ 411,680
外注費	(787,318,518)	(721,903,400)	65,415,118
外注工事費	757,033,118	675,269,430	81,763,688
農機具等導入費	20,163,600	23,026,500	▲ 2,862,900
設計等委託費	10,121,800	23,607,470	▲ 13,485,670
生物貸付等原価	(373,466)	(420,621)	▲ 47,155
生物立替利息原価	373,466	420,621	▲ 47,155
支払助成金	170,541,000	38,081,000	132,460,000
支払利息	26,691	60,772	▲ 34,081
業務費	(296,673,887)	(206,105,513)	90,568,374
役員報酬	8,087,499	8,289,621	▲ 202,122
給与手当	61,821,294	52,420,450	9,400,844
賞与引当金繰入額	5,637,958	5,838,404	▲ 200,446
臨時雇賃金	36,328,131	27,334,194	8,993,937
退職給付費用	0	2,150,275	▲ 2,150,275
福利厚生費	648,826	562,828	85,998
法定福利費	23,689,751	19,052,972	4,636,779
会議費	462,653	835,357	▲ 372,704
広告宣伝費	6,516,786	1,414,067	5,102,719
地代家賃	2,242,667	669,386	1,573,281
旅費交通費	6,468,224	5,274,943	1,193,281
通信運搬費	1,667,300	2,009,047	▲ 341,747
消耗備品費	447,120	1,471,354	▲ 1,024,234
消耗品費	1,652,532	1,977,801	▲ 325,269
減価償却費	16,825,502	27,680,065	▲ 10,854,563
印刷製本費	2,218,334	1,132,957	1,085,377

正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
車輛管理費	2,630,413	2,123,171	507,242
車輛燃料費	1,405,603	972,672	432,931
図書費	435,229	186,032	249,197
光熱水料費	1,047,329	853,030	194,299
支払手数料	322,970	423,864	▲ 100,894
賃借料	4,736,470	2,927,154	1,809,316
諸謝金	19,395,830	20,299,252	▲ 903,422
租税公課	5,553,520	5,465,576	87,944
支払負担金	6,421,000	2,547,290	3,873,710
委託費	79,746,508	11,978,856	67,767,652
研修費	53,150	134,800	▲ 81,650
雑費	211,288	80,095	131,193
延滞金	(0)	(686)	(▲ 686)
延滞利息	0	686	▲ 686
返還金	(3,975,834)	(8,276,530)	(▲ 4,300,696)
返還金	826,240	0	826,240
補助金返還金	3,149,594	8,276,530	▲ 5,126,936
貸倒引当金繰入額	1,701,824	2,285,176	▲ 583,352
管理費	[13,097,825]	[11,473,104]	[1,624,721]
人件費	(5,610,894)	(5,290,805)	(320,089)
役員報酬	1,752,271	1,753,279	▲ 1,008
給与手当	2,528,193	2,487,599	40,594
賞与引当金繰入額	299,516	0	299,516
福利厚生費	43,643	161,572	▲ 117,929
法定福利費	987,271	888,355	98,916
その他管理費	(7,486,931)	(6,182,299)	(1,304,632)
会議費	44,890	65,250	▲ 20,360
広告宣伝費	199,998	84,000	115,998
地代家賃	744,922	2,240,986	▲ 1,496,064
旅費交通費	846,728	950,932	▲ 104,204
通信運搬費	396,170	0	396,170
消耗備品費	0	191,417	▲ 191,417
消耗品費	170,328	8,785	161,543
減価償却費	1,074,616	0	1,074,616
印刷製本費	19,371	142,466	▲ 123,095
図書費	89,463	188,260	▲ 98,797
光熱水料費	387,976	294,832	93,144
支払手数料	218,980	0	218,980
賃借料	528,009	0	528,009
租税公課	105,850	77,650	28,200
支払負担金	103,040	771,000	▲ 667,960
委託費	2,145,498	861,605	1,283,893
研修費	389,088	274,400	114,688
雑費	22,004	30,716	▲ 8,712
経常費用計	1,468,811,532	1,235,128,524	233,683,008
評価損益等調整前 当期経常増減額	12,867,459	6,486,459	6,381,000
特定資産 評価損益等	0	19,385,000	▲ 19,385,000
投資有価証券 評価損益等	6,571,000	1,854,000	4,717,000
評価損益等計 当期経常増減額	19,438,459	27,725,459	▲ 8,287,000
2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益 受取補助金	[16,895,940]	[353,743,506]	[▲ 336,847,566]

正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取具補助金	(1,878,200)	(0)	(1,878,200)
受取補助金	1,878,200	0	1,878,200
受取補助金振替額	15,017,740	353,743,506	▲ 338,725,766
雑収益	[400,000]	[881,943]	[▲ 481,943]
違約金収益	(400,000)	(547,020)	(▲ 147,020)
預り保証金戻入収益	400,000	547,020	▲ 147,020
返還金収益	(0)	(334,923)	(▲ 334,923)
返還金収益	0	334,923	▲ 334,923
引当金戻入額	[1,344,867]	[2,413,045]	[▲ 1,068,178]
退職給付引当金戻入額	1,344,867	2,413,045	▲ 1,068,178
固定資産売却益	[36,000]	[9,879]	[26,121]
車両運搬具売却益	36,000	9,879	26,121
前期損益修正益	[4,766]	[51,171]	[▲ 46,405]
前期損益修正益	4,766	51,171	▲ 46,405
経常外収益計	18,681,573	357,099,544	▲ 338,417,971
(2) 経常外費用			
返還金	[0]	[339,903,923]	[▲ 339,903,923]
返還金	0	334,923	▲ 334,923
受取補助金返還金	0	339,569,000	▲ 339,569,000
固定資産売却損	[337,455]	[0]	[337,455]
生物売却損	337,455	0	337,455
固定資産除却損	[664,725]	[803,897]	[▲ 139,172]
生物除却損	664,725	803,897	▲ 139,172
前期損益修正損	[0]	[6,358]	[▲ 6,358]
前期損益修正損	0	6,358	▲ 6,358
経常外費用計	1,002,180	340,714,178	▲ 339,711,998
当期経常外増減額	17,679,393	16,385,366	1,294,027
当期一般正味財産増減額	37,117,852	44,110,825	▲ 6,992,973
一般正味財産期首残高	135,500,025	91,389,200	44,110,825
一般正味財産期末残高	172,617,877	135,500,025	37,117,852
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	[2,540,440]	[2,534,807]	[5,633]
特定資産評価益	2,540,440	2,534,807	5,633
特定資産運用益	[47,056,022]	[0]	[47,056,022]
特定資産受取利息	(47,056,022)	(0)	(47,056,022)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	47,056,022	0	47,056,022
一般正味財産への振替額	[▲ 53,021,913]	[▲ 366,229,589]	[313,207,676]
一般正味財産への振替額	▲ 53,021,913	▲ 366,229,589	313,207,676
当期指定正味財産増減額	▲ 3,425,451	▲ 363,694,782	360,269,331
指定正味財産期首残高	1,154,249,790	1,517,944,572	▲ 363,694,782
指定正味財産期末残高	1,150,824,339	1,154,249,790	▲ 3,425,451
III 正味財産期末残高	1,323,442,216	1,289,749,815	33,692,401

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[16,437,681]	[15,188,034]		[31,625,715]
特定資産受取利息	(3,600)	(1,071,158)		(1,074,758)
受取出資金引当資産 受取利息	0	1,020,000		1,020,000
退職給付引当資産 受取利息	0	51,158		51,158
貸倒引当資産受取利息	3,600	0		3,600
特定資産運用益振替額	(16,434,081)	(14,116,876)		(30,550,957)
担い手確保育成事業 運用益振替額	16,434,081	14,116,876		30,550,957
事業収益	[202,025,245]	[4,006,560]		[206,031,805]
用地売却等収益	(169,596,800)	(721,600)		(170,318,400)
用地売却収益	144,804,100	0		144,804,100
用地売却収益(埋却地)	22,794,000	0		22,794,000
用地割賦売却収益	894,000	0		894,000
用地売却諸経費収益	1,082,400	721,600		1,804,000
用地立替諸掛収益	22,300	0		22,300
用地貸付等収益	(10,504,760)	(0)		(10,504,760)
用地貸付収益	4,980,835	0		4,980,835
用地前払貸付収益	5,469,242	0		5,469,242
用地貸付諸経費収益	54,683	0		54,683
用地一時貸付収益	(4,071,240)	(2,728,160)		(6,799,400)
用地一時貸付収益	4,071,240	2,728,160		6,799,400
用地手数料収益	(835,200)	(556,800)		(1,392,000)
用地買入手数料収益	835,200	556,800		1,392,000
長期保有用地売却等収益	(2,205,000)	(0)		(2,205,000)
用地売却収益	972,000	0		972,000
用地割賦売却収益	1,200,000	0		1,200,000
用地売却諸経費収益	26,000	0		26,000
用地立替諸掛収益	7,000	0		7,000
生物貸付等収益	(14,812,245)	(0)		(14,812,245)
生物貸付収益	14,812,245	0		14,812,245
受取補助金	[736,287,216]	[7,637,000]		[743,924,216]
受取県補助金	(728,834,000)	(7,637,000)		(736,471,000)
受取補助金	728,834,000	7,637,000		736,471,000
受取補助金振替額	7,453,216	0		7,453,216
受取負担金	[7,190,000]	[0]		[7,190,000]
受取県負担金	3,000,000	0		3,000,000
受取団体負担金	3,922,000	0		3,922,000
受取その他負担金	268,000	0		268,000
受取受託料	[441,000,859]	[5,083,000]		[446,083,859]
受取県受託料	57,145,859	0		57,145,859
受取団体受託料	120,000	0		120,000
受取事業参加者受託料	383,735,000	5,083,000		388,818,000
受取助成金	[38,040,000]	[0]		[38,040,000]
受取団体助成金	38,040,000	0		38,040,000
雑収益	[2,942,792]	[2,200]		[2,944,992]
有価証券運用益	1,785,480	0		1,785,480
受取利息	186,271	0		186,271
雑収益	120,000	2,200		122,200
違約金収益	(24,801)	(0)		(24,801)
違約金収益	24,801	0		24,801
返還金収益	(826,240)	(0)		(826,240)
前払借入料返還金収益	826,240	0		826,240
引当金戻入額	[5,516,912]	[321,492]		[5,838,404]
賞与引当金戻入額	5,516,912	321,492		5,838,404
経常収益計	1,449,440,705	32,238,286		1,481,678,991

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的 事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
(2) 経常費用					
事業費	[1,455,713,707]	[0]			[1,455,713,707]
用地売却等原価	(181,742,410)	(0)			(181,742,410)
用地売却原価	144,804,100	0			144,804,100
用地売却原価(埋却地)	22,794,000	0			22,794,000
用地立替諸掛原価	22,300	0			22,300
用地割賦売却原価 (特例事業)	894,000	0			894,000
用地売却損	151,000	0			151,000
用地売却損(埋却地)	13,077,010	0			13,077,010
用地貸付等原価	(10,450,077)	(0)			(10,450,077)
用地貸付原価	4,980,835	0			4,980,835
用地前払貸付原価	5,469,242	0			5,469,242
長期保有用地売却等原価	(2,910,000)	(0)			(2,910,000)
用地売却原価	972,000	0			972,000
用地割賦売却原価	1,200,000	0			1,200,000
用地立替諸掛原価	7,000	0			7,000
用地評価損	503,000	0			503,000
用地売却損	228,000	0			228,000
外注費	(787,318,518)	(0)			(787,318,518)
外注工事費	757,033,118	0			757,033,118
農機具等導入費	20,163,600	0			20,163,600
設計等委託費	10,121,800	0			10,121,800
生物貸付等原価	(373,466)	(0)			(373,466)
生物立替利息原価	373,466	0			373,466
支払助成金	170,541,000	0			170,541,000
支払利息	26,691	0			26,691
業務費	(296,673,887)	(0)			(296,673,887)
役員報酬	8,087,499	0			8,087,499
給与手当	61,821,294	0			61,821,294
賞与引当金繰入額	5,637,958	0			5,637,958
臨時雇賃金	36,328,131	0			36,328,131
福利厚生費	648,826	0			648,826
法定福利費	23,689,751	0			23,689,751
会議費	462,653	0			462,653
広告宣伝費	6,516,786	0			6,516,786
地代家賃	2,242,667	0			2,242,667
旅費交通費	6,468,224	0			6,468,224
通信運搬費	1,667,300	0			1,667,300
消耗備品費	447,120	0			447,120
消耗品費	1,652,532	0			1,652,532
減価償却費	16,825,502	0			16,825,502
印刷製本費	2,218,334	0			2,218,334
車輛管理費	2,630,413	0			2,630,413
車輛燃料費	1,405,603	0			1,405,603
図書費	435,229	0			435,229
光熱水料費	1,047,329	0			1,047,329
支払手数料	322,970	0			322,970
賃借料	4,736,470	0			4,736,470
諸謝金	19,395,830	0			19,395,830
租税公課	5,553,520	0			5,553,520
支払負担金	6,421,000	0			6,421,000
委託費	79,746,508	0			79,746,508
研修費	53,150	0			53,150
雑費	211,288	0			211,288
返還金	(3,975,834)	(0)			(3,975,834)
返還金	826,240	0			826,240
補助金返還金	3,149,594	0			3,149,594
貸倒引当金繰入額	1,701,824	0			1,701,824
管理費	[0]	[13,097,825]			[13,097,825]
人件費	(0)	(5,610,894)			(5,610,894)
役員報酬	0	1,752,271			1,752,271

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
給与手当	0	2,528,193		2,528,193
賞与引当金繰入額	0	299,516		299,516
福利厚生費	0	43,643		43,643
法定福利費	0	987,271		987,271
その他管理費	(0)	(7,486,931)	((7,486,931)
会議費	0	44,890		44,890
広告宣伝費	0	199,998		199,998
地代家賃	0	744,922		744,922
旅費交通費	0	846,728		846,728
通信運搬費	0	396,170		396,170
消耗品費	0	170,328		170,328
減価償却費	0	1,074,616		1,074,616
印刷製本費	0	19,371		19,371
図書費	0	89,463		89,463
光熱水料費	0	387,976		387,976
支払手数料	0	218,980		218,980
賃借料	0	528,009		528,009
租税公課	0	105,850		105,850
支払負担金	0	103,040		103,040
委託費	0	2,145,498		2,145,498
研修費	0	389,088		389,088
雑費	0	22,004		22,004
経常費用計	1,455,713,707	13,097,825		1,468,811,532
評価損益等調整前				
当期経常増減額	▲ 6,273,002	19,140,461		12,867,459
投資有価証券評価損益等	6,571,000	0		6,571,000
評価損益等計	6,571,000	0		6,571,000
当期経常増減額	297,998	19,140,461		19,438,459
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[16,895,940]	[0]		[16,895,940]
受取県補助金	(1,878,200)	(0)		(1,878,200)
受取補助金	1,878,200	0		1,878,200
受取補助金振替額	15,017,740	0		15,017,740
雑収益	[400,000]	[0]		[400,000]
違約金収益	(400,000)	(0)		(400,000)
預り保証金戻入収益	400,000	0		400,000
引当金戻入額	[1,168,040]	[176,827]		[1,344,867]
退職給付引当金戻入額	1,168,040	176,827		1,344,867
固定資産売却益	[36,000]	[0]		[36,000]
車両運搬具売却益	36,000	0		36,000
前期損益修正益	[4,766]	[0]		[4,766]
前期損益修正益	4,766	0		4,766
経常外収益計	18,504,746	176,827		18,681,573
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	[337,455]	[0]		[337,455]
生物売却損	337,455	0		337,455
固定資産除却損	[664,725]	[0]		[664,725]
生物除却損	664,725	0		664,725
経常外費用計	1,002,180	0		1,002,180
当期経常外増減額	17,502,566	176,827		17,679,393
当期一般正味財産増減額	17,800,564	19,317,288		37,117,852
一般正味財産期首残高	103,563,088	31,936,937		135,500,025
一般正味財産期末残高	121,363,652	51,254,225		172,617,877
II 指定正味財産増減の部				
特定資産評価益	[0]	[3,601,332]		[3,601,332]
特定資産評価益	0	3,601,332		3,601,332
特定資産運用益	[32,939,146]	[14,116,876]		[47,056,022]
特定資産受取利息	(32,939,146)	(14,116,876)		(47,056,022)
担い手確保育成基金 引当資産受取利息	32,939,146	14,116,876		47,056,022

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
特定資産評価損	[▲ 1,060,892]	[0]		[▲ 1,060,892]
特定資産評価損	▲ 1,060,892	0		▲ 1,060,892
一般正味財産への振替額	[▲ 38,905,037]	[▲ 14,116,876]		[▲ 53,021,913]
一般正味財産への振替額	▲ 38,905,037	▲ 14,116,876		▲ 53,021,913
当期指定正味財産増減額	▲ 7,026,783	3,601,332		▲ 3,425,451
指定正味財産期首残高	794,721,208	359,528,582		1,154,249,790
指定正味財産期末残高	787,694,425	363,129,914		1,150,824,339
Ⅲ 正味財産期末残高	909,058,077	414,384,139		1,323,442,216

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照評価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(事業用地)の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法(時価が取得価額より下落した場合には、時価)をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

特定資産である担い手確保育成基金引当資産の運用益(売却益を含む。)を制約のあるものとし、指定正味財産として取り扱うこととした。

この変更により当期経常増減額が 47,056,022円減少し、当期指定正味財産増減額が同額増加しているが、正味財産期末残高に与える影響はない。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
生物	131,061,573	0	4,870,950	126,190,623
生物減価償却累計額	△ 92,045,284	△ 15,091,967	△ 3,868,770	△ 103,268,481
受取出資金引当資産	63,300,000	7,356,000	3,300,000	67,356,000
担い手確保育成基金引当資産	987,428,608	4,002,955,548	4,004,471,108	985,913,048
担い手確保育成積立資産	0	44,111,762	32,318,809	11,792,953
退職給付引当資産	51,199,583	0	1,344,867	49,854,716
貸倒引当資産	3,600,000	0	0	3,600,000
事業引当資産	22,794,270	0	22,794,270	0
事業用地	210,600,134	0	35,871,010	174,729,124
合計	1,377,938,884	4,039,331,343	4,101,102,244	1,316,167,983

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
生物	126,190,623	(61,140,057)	(15,000)	(65,035,566)
生物減価償却累計額	△ 103,268,481	(△ 49,981,481)	(△ 15,000)	(△ 53,272,000)
受取出資金引当資産	67,356,000	(67,356,000)	(0)	(0)
担い手確保育成基金引当資産	985,913,048	(985,913,048)	(0)	(0)
担い手確保育成積立資産	11,792,953	(11,792,953)	(0)	(0)
退職給付引当資産	49,854,716	(0)	(0)	(49,854,716)
貸倒引当資産	3,600,000	(0)	(0)	(3,600,000)
事業用地	174,729,124	(69,891,650)	(31,000)	(104,806,474)
合計	1,316,167,983	(1,146,112,227)	(31,000)	(170,024,756)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 保証債務（債務の保証を主たる目的事業している場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県費補助金						
畜産基盤再編総合整備事業補助金	宮崎県	18,702,309		7,543,733	11,158,576	指定正味財産
口蹄疫埋却経費補助金	宮崎県	84,240,054		14,348,404	69,891,650	指定正味財産
口蹄疫まん延防止対策事業補てん等補助金	宮崎県	578,819		578,819	0	
小計		103,521,182	0	22,470,956	81,050,226	
県補助金						
みやざき発・大地を活かす農工商連携ビジネスモデル創出事業補助金	宮崎県	22,794,270	0	22,794,270	0	
小計		22,794,270	0	22,794,270	0	
県補助金						
農地保有合理化促進対策事業補助金	宮崎県	0	26,803,000	26,799,000	4,000	流動負債
農地保有合理化緊急対策事業補助金	宮崎県	0	25,540,000	25,540,000	0	
耕作放棄地再生支援事業補助金	宮崎県	0	12,650,000	12,650,000	0	
農地利活用推進支援事業補助金	宮崎県	0	3,920,000	3,920,000	0	
農地中間管理機構支援事業補助金	宮崎県	0	93,000,000	83,500,000	9,500,000	流動負債
就農準備支援強化事業補助金	宮崎県	0	6,573,000	6,573,000	0	
青年就農付金事業補助金（準備型）	宮崎県	0	119,669,000	119,669,000	0	
次世代の担い手育成支援事業（新規就農者受入活動強化）	宮崎県	0	5,472,000	5,472,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業補助金	宮崎県	0	363,105,000	363,105,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	77,950,000	77,950,000	0	
目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業補助金（グローバル農業法人育成支援事業）	宮崎県	0	10,293,000	10,293,000	0	
「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業補助金（フォローアップ推進事業）	宮崎県	0	1,000,000	1,000,000	0	
小計		0	745,975,000	736,471,000	9,504,000	
補助金計		126,315,452	745,975,000	781,736,226	90,554,226	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
受取県負担金						
地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業負担金	宮崎県	0	3,000,000	3,000,000	0	
受取団体負担金						
地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業負担金	宮崎県農業協同組合中央会	0	3,922,000	3,922,000	0	
負担金計		0	6,922,000	6,922,000	0	
助成金						
受取団体助成金						
口蹄疫復興対策運用型ファンド事業助成金	宮崎県口蹄疫復興財団	0	38,040,000	38,040,000	0	
助成金計		0	38,040,000	38,040,000	0	
合計		126,315,452	790,937,000	826,698,226	90,554,226	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	38,004,173
特定資産運用益への振替	30,550,957
処分牛に係る減価償却に係る補助金振替	73,235
貸付牛の減価償却に係る補助金振替	7,138,617
代替牛(5頭)の減価償却に係る補助金振替	241,364
経常外収益への振替額	15,017,740
埋却地売渡に伴う評価差損額相当額の補助金振替	14,348,404
繁殖牛処分に伴う処分損相当額の補助金振替	331,881
代替牛譲渡に伴う売却損相当額の補助金相当額	337,455
合計	53,021,913

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計基準適用初年度開始前のリース関係

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
取得価額相当額	197,200	704,500	901,700
減価償却累計額相当額	111,724	493,122	604,846
期末残高相当額	85,476	211,378	296,854

イ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	ソフトウェア	計
1年以内	40,177	144,053	184,230
1年超	47,954	72,788	120,742
計	88,131	216,841	304,972

ウ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	建物	ソフトウェア	計
支払リース料	88,478	6,289	960,520	1,055,287
減価償却費相当額	85,923	6,242	951,683	1,043,848
支払利息相当額	2,555	47	8,837	11,439

エ. 減価償却費相当額の算定は、定額法による。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具
1年以内	1,092,000
1年超	2,338,100
計	3,430,100

(3) 過年度修正項目関係

(単位：円)

修正事項	修正金額
修正益	
固定資産税還付金	1,000
一般拠出金修正額	3,766
計	4,766

(4) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	1,361,200
地方消費税	356,200
計	1,717,400

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,838,404	5,937,474	5,838,404	0	5,937,474
長期貸付金貸倒引当金	5,805,176	1,701,824	0	0	7,507,000
長期事業未収金貸倒引当金	80,000	0	0	0	80,000
退職給付引当金	51,199,583	0	0	1,344,867	49,854,716

(注) 当期減少額のその他は、退職手当支給率の段階的な引き下げによるもの。

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	徴収した農用地の売渡代金	9,468,000
預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	40,268,929
	普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	1,136,810
	普通預金 県信連本所	運転資金として	59,915,054
	普通預金 県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	22,864,013
	普通預金 県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	4,972,735
	定期預金 大和ネクスト銀行ビシヤモン支店	運転資金として	380,000,000
未収金		3月分電気料戻入	1,700
事業未収金			
農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 小林市外 12件	農用地の割賦売渡の未収金	18,259,080
	長期保有地割賦売却未収金 高鍋町外 3件	長期保有地の割賦売渡の未収金	2,849,920
	その他未収金	業務委託費返還未収金外	1,063,592
畜産施設等事業未収金	生物貸付未収金 宮崎市外13名	肉用牛貸付料の未収金	28,943,992
	未収受託料 宮崎市外 10団地	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	276,348,000
新農業支援等事業未収金	未収受託料 宮崎県	焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員設置事業の受託料の未収金	58,283
未収利息	定期預金未収利息 大和ネクスト銀行ビシヤモン支店		3,665
	特定資産引当資産未収利息 大和証券(株)外	利付国債・地方債等の未収利息	2,643,908
未収事業補助金等	(公財)宮崎県口蹄疫復興財団	みやざき6次産業化総合支援事業の未収助成金	22,940,000
事業用地	一時払い型用地 国富町外 83件 37.4ha	担い手支援農地保有合理化事業で買い入れた農用地等の取得原価	192,746,000
	一時払い型用地(担い手支援タイプ) 宮崎市外 186件 85ha	担い手支援タイプで買い入れた農用地等の取得原価	350,388,000
	一時払い型用地(特例事業) 宮崎市外 77件 27.3ha	特例事業で買い入れた農用地等の取得原価	123,146,270
長期保有用地	宮崎市清武町・国富町 2件 1.6ha	長期保有地の時価	10,459,000
前払借入料	都城市外 19件 4.9ha	担い手育成タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	571,220
	都城市外 44件 13.9ha	担い手支援農地保有合理化事業で借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	11,767,118
	高鍋町外 18件 6.9ha	担い手支援タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	7,232,920
前払事業費用	農地等事業前払費用	前払した通勤手当(定期券分)	12,226
貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	125,660
事業立替金			
	宮崎市清武町外 13名	長期保有地に係る賦課金等	348,509
仮払金	大和証券(株)外	肉用牛貸付に係る立替利息	2,979,064
賞与引当資産	宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	210,475
			5,937,474
流動資産合計			1,577,661,617

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産			
生物	宮崎市外 肉用牛248頭	畜産新規参入円滑化事業に係る貸付牛	126,190,623
生物減価償却累計額		上記貸付牛の減価償却累計額	▲ 103,268,481
受取出資金引当資産	大和証券(株) 第137回利付国債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で、運用益を法人会計の財源としている	67,356,000
担い手確保育成基金引当資産	普通預金 県信連本所	70%は公益目的財産で有り運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている	270,108
	大和証券(株)外 兵庫県第1回公募公債外		985,642,940
担い手確保育成積立資産	普通預金 県信連本所	担い手対策事業の積立資産であり、助成金等の支払財源	11,792,953
退職給付引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行ビジャモン支店	職員の退職金支払財源	49,854,716
貸倒引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行ビジャモン支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	3,600,000
事業用地	一時払い型用地(埋却地) 宮崎市外 62件	担い手支援農地保有合理化事業で買入れた口蹄疫埋却地の取得原価	174,729,124
その他固定資産			
工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産で有り、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	8,456,502
工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,338,815
リース資産	パソコン等	各事業及び管理業務で使用	13,313,160
リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 5,533,038
ソフトウェア	会計システムオプション	各事業の会計処理に使用	120,488
電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
長期貸付金	受託料前払資金貸付金 綾町外 3件	農作業受委託の促進のための貸付金	15,000,000
	就農支援資金貸付金 諸塚村外 63件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	49,107,000
	ニュー就農奨学金貸付金 宮崎市外 8件	就農を目的として就学しているものへの貸付金	4,320,000
長期貸付金貸倒引当金		就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 7,507,000
出資金	全国農地保有合理化協	債務保証基金の出資金	350,000
長期事業未収金		ニュー就農奨学金貸付金の一括償還未収金	160,000
長期事業未収金貸倒引当金		上記の貸倒に備えたもの	▲ 80,000
固定資産合計			1,385,705,061
資産合計			2,963,366,678

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
事業未払金			
農地等事業未払金		農地等事業に係る業務費の未払金	34,691,115
担い手支援等事業未払金		青年就農給付金の未払金	750,000
畜産施設等事業未払金		担い手支援等事業に係る業務費の未払金	345,045
畜産施設等事業未払金		畜産施設等事業に係る外注費の未払金	428,158,400
新農業支援等事業未払金		畜産施設等事業に係る業務費の未払金	1,160,985
新農業支援等事業未払金		新農業支援等事業に係る助成金の未払金	18,943,000
新農業支援等事業未払金		新農業支援等事業に係る業務費の未払金	1,978,347
新農業支援等事業未払金		新農業支援等事業に係る支払預り補助金返還金の未払金	22,794,270
未払金		管理費の未払金	2,865,358
一年以内返済予定長期借入金	宮崎県・県信連・全国農地保有合理化協会	1年以内に返済を予定する長期借入金	23,115,368
未払消費税等	宮崎税務署	消費税等の未払金	732,600
事業預り金			
農地等事業預り金	用地売却保証預り金 宮崎市外 285件	農用地等の売買に係る保証金	73,393,600
農地等事業預り金	用地貸付保証預り金 宮崎市外 3件	農用地等の一時貸付に係る預り金	498,000
農地等事業預り金	契約保証預り金	委託業務の契約保証金	129,000
農地等事業預り金	その他預り金		680,266
畜産施設等事業預り金	高鍋町外 4件 宮崎中央地区外	外注工事等の契約保証金	1,890,000
預り金		役職員等の所得税預り金	458,900
預り金		役職員等の住民税預り金	253,400
預り金		役職員等の健保厚生保険料預り金	989,693
仮受補助金等		農地保有合理化促進対策事業補助金等の返還金	9,504,000
リース債務		パソコンリース等の短期債務	2,662,632
賞与引当金		翌期の職員賞与の内、当期に属する額	5,937,474
流動負債合計			631,931,453
(固定負債)			
長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	43,727,000
長期借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会	農用地等の借入れに係る前払借入料の財源	152,670
長期借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会	肉用牛の購入の財源	45,330,521
長期借入金	全国農地保有合理化協会	農用地等の買入れの財源	820,118,844
長期借入金	全国農地保有合理化協会	農用地等の借入れの財源	19,000,038
長期借入金	全国農地保有合理化協会	農作業受委託促進のための貸付金の財源	15,000,000
長期事業預り金	宮崎県	口蹄疫埋却経費補助金返還のための預り金	9,691,730
退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	49,854,716
リース債務		パソコンリース等の長期債務	5,117,490
固定負債合計			1,007,993,009
負債合計			1,639,924,462
正味財産			1,323,442,216

監 査 報 告 書

平成27年5月25日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 宮 脇 和 寛 殿

監 事 大 塚 孝 一 

監 事 西 川 和 孝 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上